

# 性暴力被害者支援センター・ふくおか

## 相談実績

---

2020年1月27日

公益社団法人 福岡犯罪被害者支援センター



# 福岡犯罪被害者支援センター 沿革

---

- 2000年 発足
  - 2005年 NPO法人認定
  - 2008年 福岡犯罪被害者総合サポートセンター開設
  - 2009年 福岡県公安委員会より 「犯罪被害者等早期援助団体」 指定
  - 2012年 公益社団法人認定
  - 2013年 性暴力被害者支援センター・ふくおか開設
  - 2015年 性暴力被害者支援センター・ふくおかが24時間365日に拡充
- 活動 福岡県・福岡市・北九州市からの委託事業の運営、広報・啓発活動
- 所在地 非公開（福岡市内）
- 組織 相談員50名のシフト制 事務局員 5名

# 性暴力被害者支援センター・ふくおかの支援内容

## 身体的ケア

提携病院の紹介  
診察の付き添い  
緊急避妊薬  
性感染症の検査  
公費支出制度

## 精神的ケア

精神科・心療内科の紹介・付き添い  
電話相談・面接相談  
カウンセリング

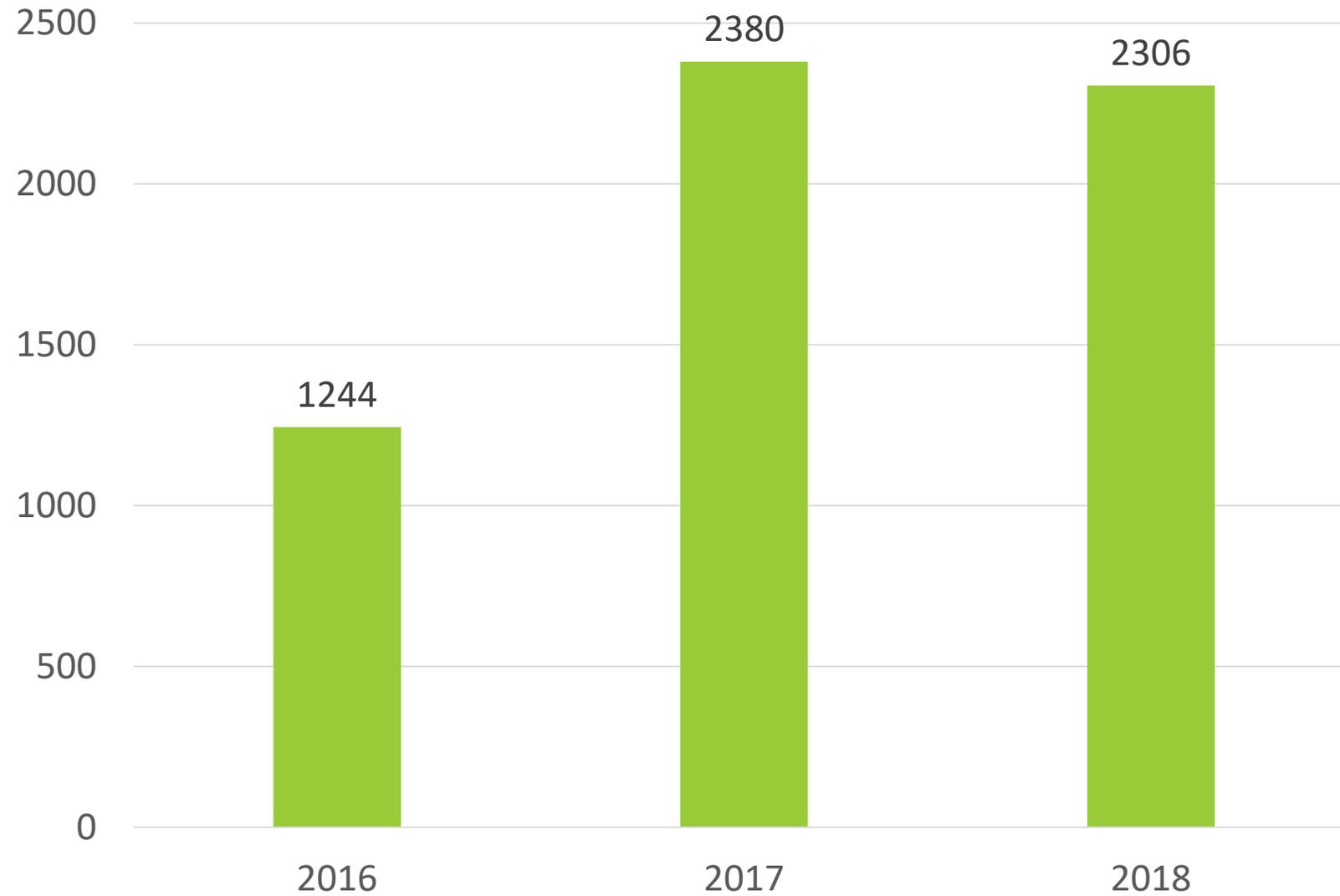
## 司法手続きの支援

証拠採取：警察に届けなくても匿名で証拠採取・鑑定ができる  
提携弁護士の紹介・付き添い  
刑事手続き支援、被害者参加、損害賠償請求、マスコミ対応  
警察・検察への付き添い（被害届、事情聴取、実況見分等）  
裁判への付き添い（出廷、傍聴、被害者参加）、代理傍聴

## 生活支援

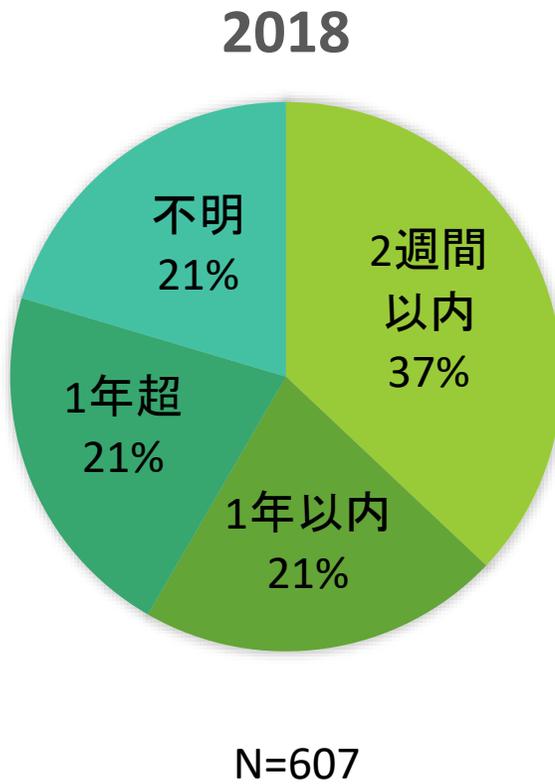
緊急宿泊  
社会資源の紹介  
行政窓口への付き添い  
（公営住宅の優先入居、生活保護の申請、就労支援など）

# 性暴力被害者支援センター・ふくおか 電話相談件数

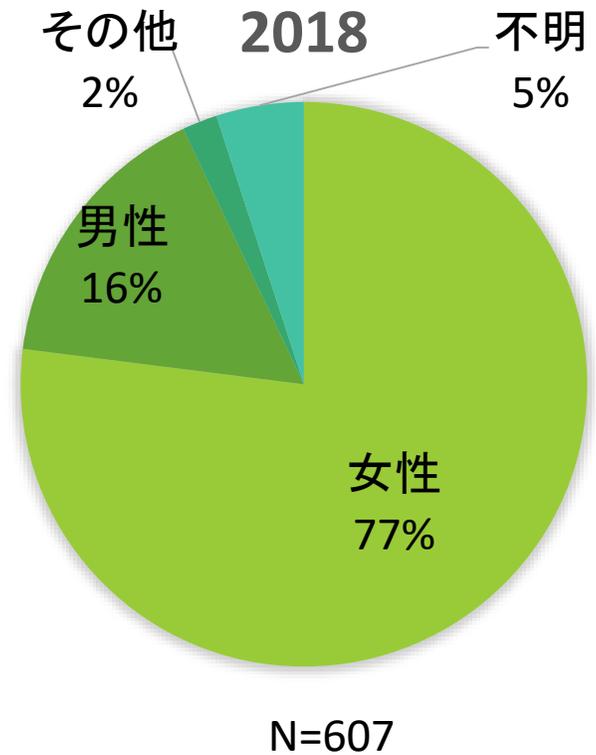


# 性暴力被害者支援センター・ふくおか 電話相談 被害時期・性別

被害時期

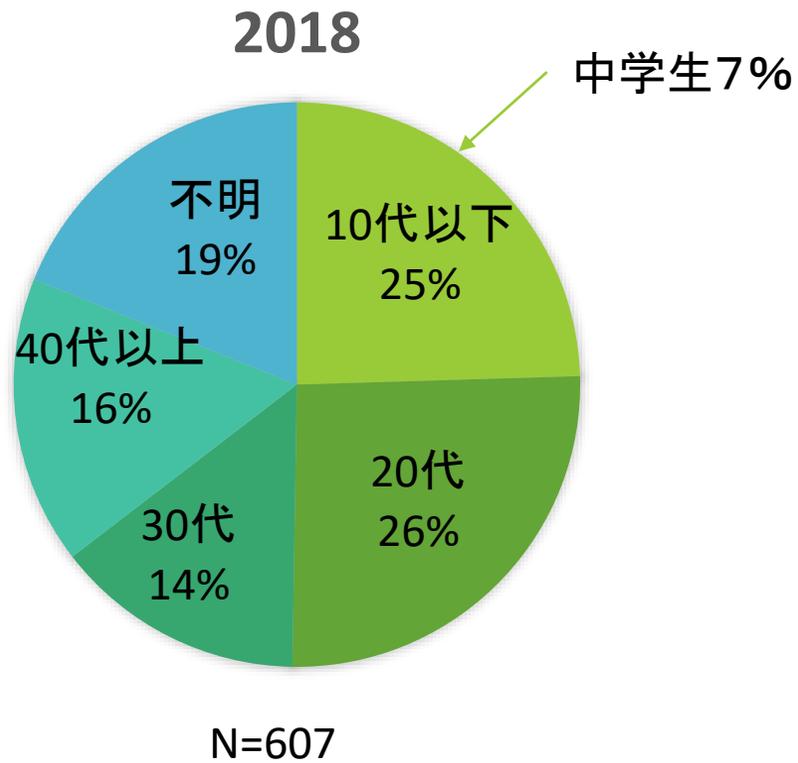


被害者性別

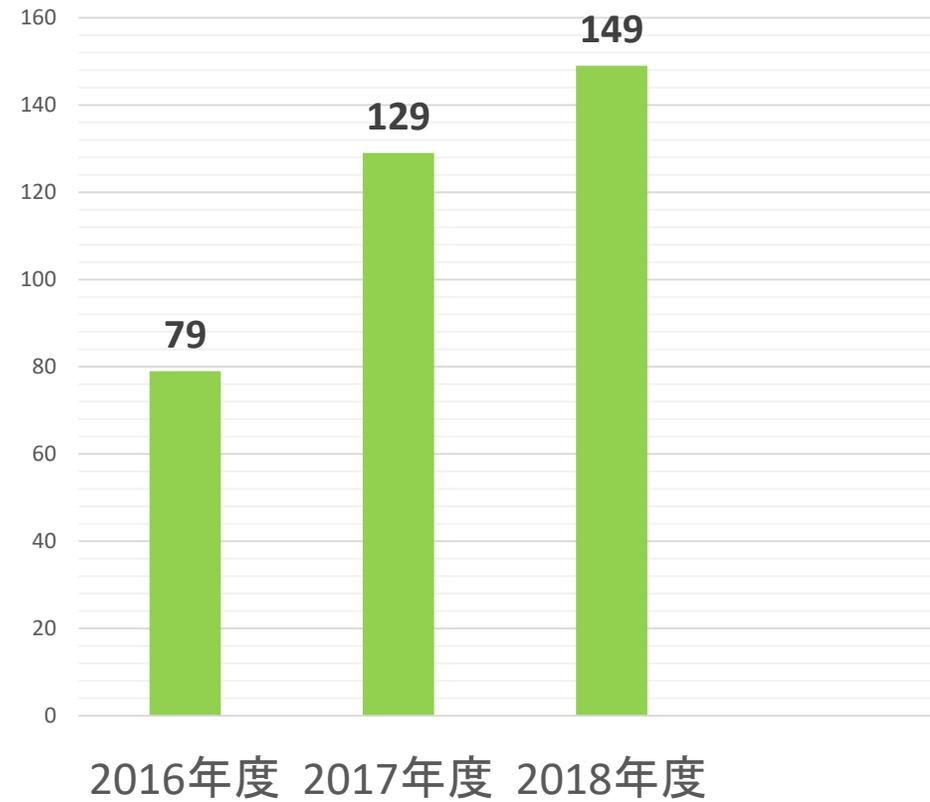


# 性暴力被害者支援センター・ふくおか 電話相談 未成年の相談

被害者年代



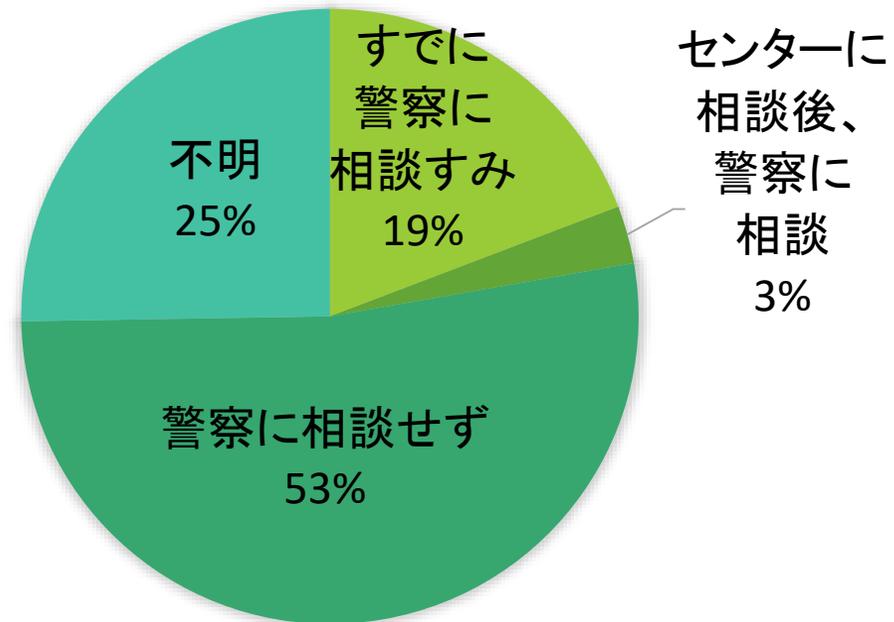
未成年の相談



# 性暴力被害者支援センター・ふくおか 電話相談 加害者との関係

	% 全体 (607)	中学生 (43)
職場・アルバイト先の関係者	12	-
交際相手・元交際相手	9	2
学校の関係者（教師、同級生等）	8	28
親	7	26
その他の親戚	5	2
配偶者・元配偶者	4	-
兄弟姉妹	3	7
養親・継親等	2	-
S N S	2	2
職場・アルバイト先の客	1	-
地域活動・習い事の関係者	0	5
その他の知り合い	16	14
全く知らない人	10	9
不明	21	5

2018



N=607

【警察に被害届の相談をしなかった理由】

○相談への不安

- ・警察に行きにくいイメージがあった
- ・子どもが警察に行きたくないと言った
- ・警察が怖い
- ・合意と言われるのではと不安
- ・おおごとにしたくない
- ・届けたいが、今はいけない

○相談後の不安

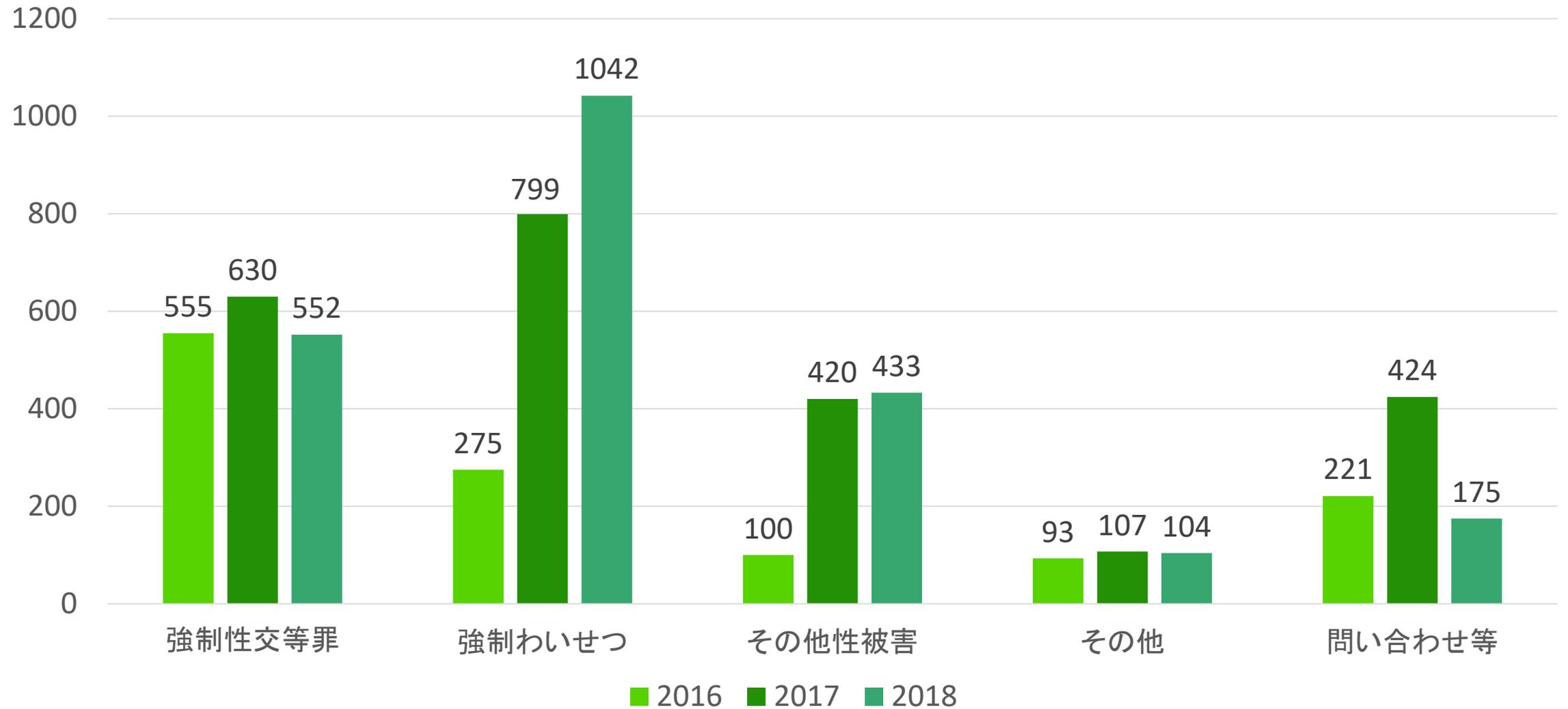
- ・両親に言えない
- ・周りに知られたくない
- ・昔から加害者を知っているのでためらう
- ・もめたくない
- ・警察に通報したら親族が捕まる
- ・職場の対応が不安（人間関係、人事、辞めさせられる）
- ・加害者からの仕返しが怖い

【警察に相談したが被害届の提出に至らなかったことが確認できた件数】

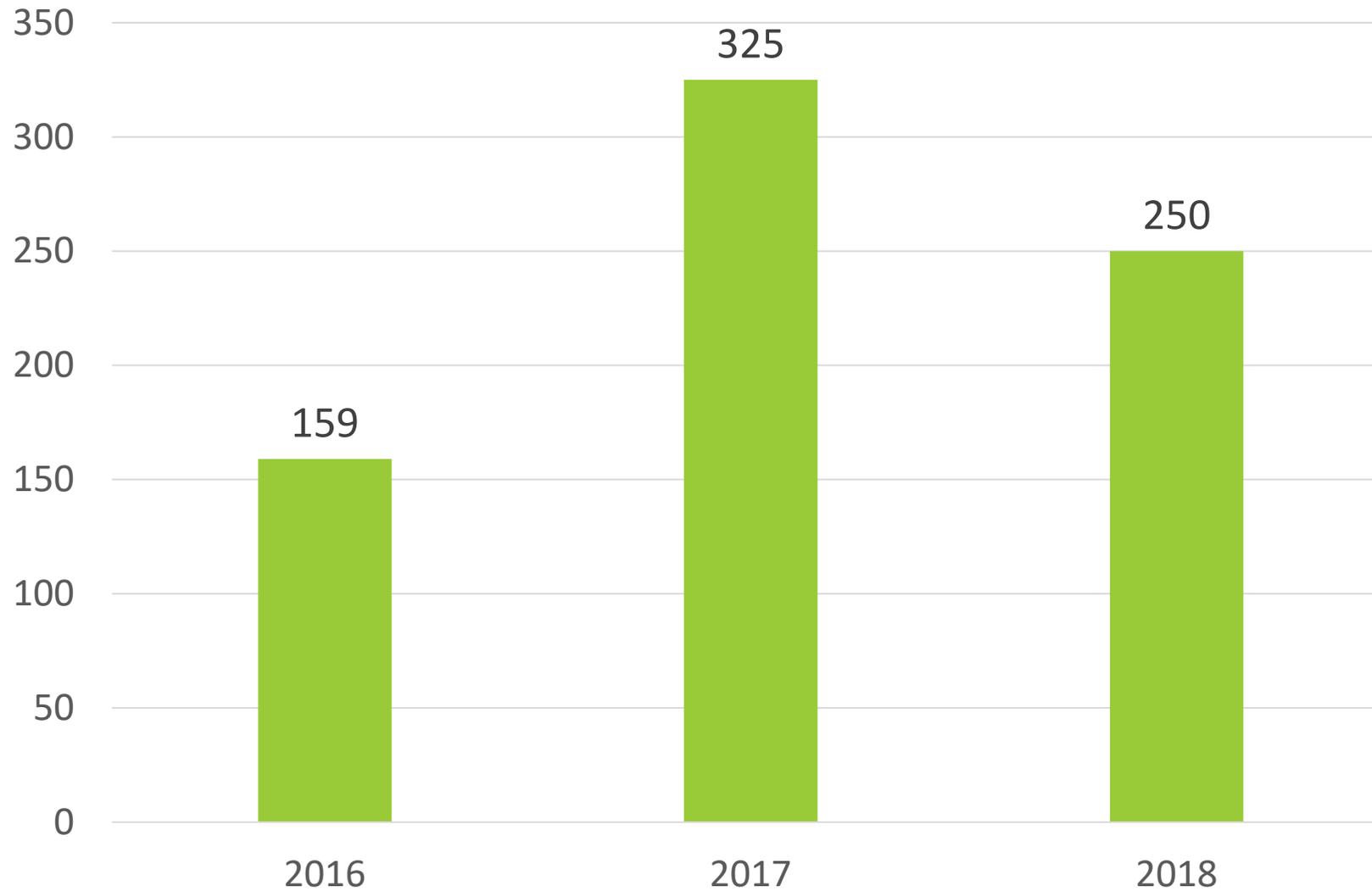
43件／136件 （32%）

- 提出できなかった
  - ・犯罪事実が明確でない、と言われた
  - ・証拠がない、と言われた
    - （服を洗った、映像が残っていない、時間が経過 等）
  - ・脅迫がなかった、と言われた
  - ・合意があったのでは、と言われた
  - ・防犯カメラを確認したが抵抗していない、と言われた
  - ・詳細なことや顔など覚えてなく、事件として処理されなかった
- 提出をやめた
  - ・警察でイヤな思いをした
  - ・おおごとになるかもしれない、と言われた
  - ・報復されるリスクがある、と言われた
  - ・PTSDの症状がきつくて警察に行けなくなった
  - ・示談できた

# 性暴力被害者支援センター・ふくおか 電話相談 被害内訳

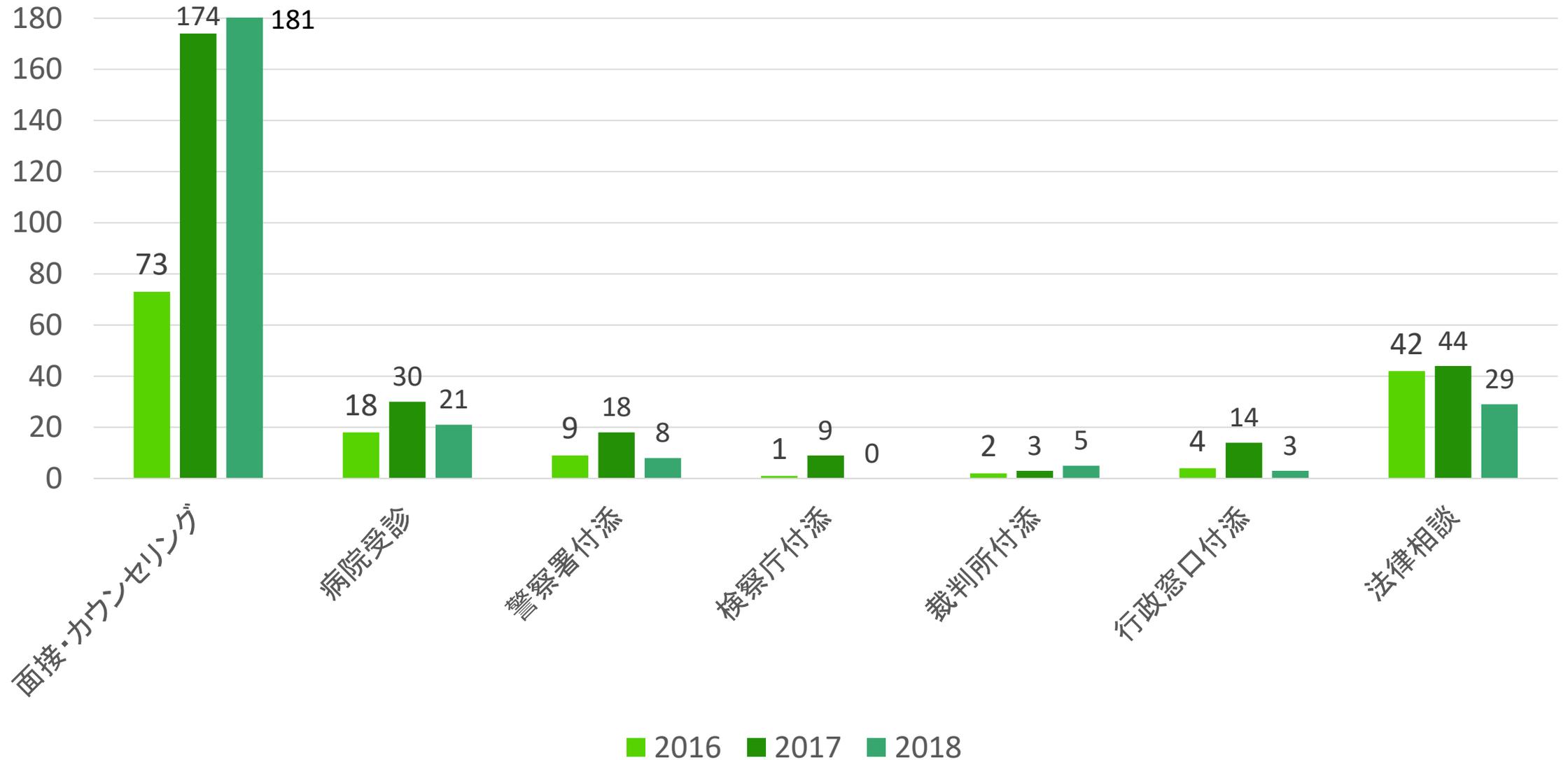


# 性暴力被害者支援センター・ふくおか 直接支援件数



	実人員
2016	60人
2017	88人
2018	72人

# 性暴力被害者支援センター・ふくおか 直接支援内容



# 性暴力被害者支援センター・ふくおか 証拠採取

---

- ✓ 2017年7月～
- ✓ フロー  
センターで保管している採取キットを相談員が提携病院に持参  
医師が証拠採取  
県警本部が資料を引き取り、鑑定を実施  
被害申告はセンターを通じて県警へ
- ✓ 実績 計5件 うち被害申告 0件  
2017年度 1件 2018年度 1件 2019年度 3件
- ✓ レイプドラッグ検査 2019年12月～  
実績 0件

# 刑法改正の影響と課題

---

- ✓ 強制性交等 男性、LGBTQ被害者の顕在化⇒相談体制整備が課題  
(暴行脅迫要件があることによる) 被害届不受理
- ✓ 非親告罪化 影響は少ない
- ✓ 監護者性交等 監護者の範囲が限定されていることによる問題
- ✓ 子どもの性被害が顕在化傾向の中、支援の受け皿が不十分
- ✓ 性的同意年齢 性教育の内容との齟齬  
障がい児者の場合の矛盾
- ✓ 附帯決議 高等裁判所で性被害者についての研修実施 (福岡)